

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
無償資金協力	<p>個々の無償資金協力事業を毎年度の外交成果に直接結びつける定量的指標の設定は困難であるが、個々の事業については、計画段階から数値目標を設定。また、外部評価の活用等を通じて、PDCAサイクルの強化に取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要求枠については、既に実施中の長期にわたる事業など削減・中止により相手国との関係に重大な影響を与える事業や国際公約の履行に不可欠な事業の実施に必要な経費に限定することによって、128億円の歳出を削減。</li> <li>・要望枠については、中小企業、NGO、地方自治体、大学が関与する事業等、民間の活力を活かしながら歳出を抑制する等の観点から「経済財政運営と改革の基本方針2015」や「『日本再興戦略』改訂2015」及び「インフラシステム輸出戦略」等を踏まえた諸課題に対応するための事業の実施に必要な経費を計上。</li> </ul>	<p>「無償資金協力」は、開発途上地域の開発を主たる目的として同地域の政府等に対して行われる無償の資金供与による協力。相手国政府等からの要請に基づき、日本政府が相手国政府等に対して経済社会開発のために必要とされる生産物及び役務を購入するための資金を贈与し、相手国政府等がこれらの調達等を行うことにより実施。</p>	29,199,000
(独)国際協力機構運営費交付金(技術協力)	<p>個別事業の評価については、現在、評価指標の標準化やインパクト評価等を通じた評価の改善に取り組んでおり、かかる評価結果を踏まえ事業の効果を更に高めるべく、今後も取り組んでいく。具体的には、行政事業レビューの指摘も踏まえて、外部評価への多様な主体の参加の促進、外部有識者委員会による評価プロセス等のレビュー、評価結果の活用促進等を通じてPDCAサイクルの強化に取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要求枠については、JICAの業務合理化を行ったことに加え、既に実施中の長期にわたる事業などの削減及び中止により相手国との関係に重大な影響を与える事業や国際公約の履行に不可欠な事業の実施に必要な経費に限定することによって、119億円の歳出を削減。</li> <li>・要望枠については、中小企業、NGO、地方自治体、大学が関与する事業等、民間の活力を活かしながら歳出を抑制する等の観点から、「経済財政運営と改革の基本方針2015」や「『日本再興戦略』改訂2015」及び「インフラシステム輸出戦略」等を踏まえた諸課題に対応するための事業の実施に必要な経費を計上。</li> </ul>	<p>「技術協力」は、開発途上地域の開発を主たる目的として日本の知識・技術・経験を活かし、同地域の経済社会開発の担い手となる人材の育成を行う協力。</p>	26,801,000
国際機関等に対する任意拠出金	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 我が国が拠出を行う国際機関等につき、可能な限り定量的・多面的な評価を実施して妥当性を検証し、その結果を予算概算要求に反映。</li> <li>2. 平成28年度予算概算要求に当たっては、国際機関等に対する全ての任意拠出金を対象とし、以下の5点を軸とした評価基準を用いて、A～Dの4段階評価を行い、その結果を公表した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①重要外交課題遂行上の有用性、我が国実施事業との相互補完性（日本経済への貢献を含む）</li> <li>②機関等の意思決定における我が国のプレゼンス</li> <li>③機関等の専門分野等における影響力や組織・財政マネジメント等</li> <li>④機関等における邦人職員数</li> <li>⑤PDCAサイクルの確保</li> </ul> </li> <li>3. その上で任意拠出金については、円安の影響等がある中、上記国際機関評価の結果を活用して拠出の必要性等を精査の上、メリハリのついた要求を行った。</li> </ol>	我が国が加盟する国際機関等に対する拠出金	34,607,529